

府内市町村の動き

池田市

■池田市は、本庁舎に「キッズコーナー」をオープンした。

これは、子ども連れの来庁者が、安心して用事を済ますことができるよう、乳幼児関係の窓口が集中する庁舎2階に、子どもが自由に遊べるコーナーを設置したもの。

コーナーには、子どもが倒れてもケガをしないようにウレタン素材の床を設置したほか、仕切りの高さを低くしており、保護者がどこの窓口にいても、目が届くようになっている。

なお、この取組は職員提案によるもので、利用者から好評を得ている。



高槻市

■高槻市は、「食育カルタ」を作成する。

これは昨年、食育基本法が制定され、「食育」への関心が高まっている中、子どもたちが、カルタ遊びを通じて、食に関する必要な知識を身につけていくことができるよう作成するもので、幼稚園や保育所、小学校で活用される。

なお、カルタの言葉は、「家や学校や保育所などにおける食育」、「食生活の改善」等、食育に関

するテーマで市内外から広く募集し、市の栄養士資格を持つ職員等で審査を行う。

寝屋川市

■寝屋川市は、「元気向上（介護予防）事業」を開始した。

これは、各種健康診査を行い、要介護になる恐れがあるとされた高齢者を対象に、健康を保ち生きがいを持って、元気に生活を送ることができるよう、介護予防のための「運動器の機能向上事業」や、外出が困難で閉じこもりがちになりそうな人を戸別訪問する「閉じこもり予防事業」、低栄養状態の予防と改善を図り生活機能を維持増進する「栄養改善事業」などを行うもの。

市では、この取組を通じ、市民が高齢者になっても、元気で自分らしく、いきいきと暮らしてもらえることを期待している。

富田林市

■富田林市は、「^{いーえず}e 絵図@とんだばやし」を開始した。

これは、同市の地図や航空写真をインターネットで公開し、市内の公共機関や、警察、学校など、目的別に行きたい施設や場所を抽出できるようにしたもの。

また、病院については、診療科目ごとに検索できるよう工夫されているほか、大雨で洪水が発生した場合の避難場所などを示したハザードマップ、重要文化財や古墳などの史跡の場所を表示した文化財マップも閲覧できる。

市では今後、利用者自身が、地図によく利用する施設などを書き込んで活用できる「マイ地図」を作れるようなシステムの導入を検討するなど、この取組をさらに充実させ、市民の利便性の向上と、地域への愛着を深めてもらいたい考え。

全国の市町村の動き

埼玉県鳩ヶ谷市

- 鳩ヶ谷市は、「セキュアプリントシステム」を導入した。

これは、職員の行う印刷処理を、ICカード職員証による個人認証により厳格に管理し、情報セキュリティを強化するもの。

印刷処理のほか、コピーやファクス送信する場合にも個人認証が必要で、使用履歴は個人単位で保存される。

市では、この取組を通じ、情報漏えいリスクの軽減、職員のセキュリティ意識の向上を図るほか、経費の節減も期待している。

長野県高山村

- 高山村は、美術系大学、ケーブルテレビ会社と連携した村づくり事業をスタートした。

これは、課外授業で村を訪れた学生の活動や村民との交流の様子を、ケーブルテレビ会社が収録し、ドキュメンタリー番組として全国に配信するもの。

初年度である今年、学生が取り組む活動は、観光資源の掘り起こしや、特産物のりんごをテーマにしたアートコンテストの開催を予定している。

村ではこの取組を通じて、地域住民の愛着の向上や、村のPR効果を期待している。

静岡県島田市

- 島田市は、ごみ収集車での防犯活動をスタートした。

これは、市のごみ収集車が収集業務と併行して、子どもたちの通学路や学校周辺を巡回すること

で、登下校時等の子どもの安全対策を図るもの。

ごみ収集車には、「私たちは市民とともに子どもの安全を見守っています」と書かれたステッカーを張り、スピーカーで防犯メッセージを流すことにより防犯PRを行う。

市では、この取組を通じ、市民に安全意識の高揚を促したい考え。



福岡県宗像市

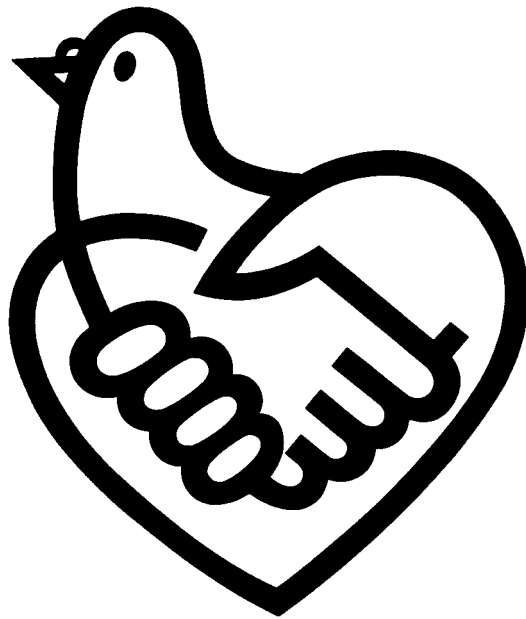
- 宗像市は、市外の県民を対象とするアンケートにより、市の認知度やイメージを探る取組を始めた。

アンケートは、無作為に抽出した20歳以上の市外の県民3,000人を対象とし、「自然豊かなまち」「福祉が充実したまち」といった項目ごとに、市のイメージを5段階で評価してもらうなど、計13問を設定している。

市では、観光と人口定住化に力を入れており、この調査結果を市のイメージアップに活かしたい考え。

なくそう部落差別調査

私 たち み ん な の か で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例